【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年６月30日
【事業年度】	第85期(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
【会社名】	北日本紡績株式会社
【英訳名】	KITANIHON SPINNING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　直 山 秀 人
【本店の所在の場所】	白山市福留町201番地１
【電話番号】	(076)277－7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大 杉 幸 正
【最寄りの連絡場所】	白山市福留町201番地１
【電話番号】	(076)277－7532
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大 杉 幸 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	1,583	1,521	1,426	1,632	1,579
経常損失	(百万円)	298	257	201	112	134
当期純利益	(百万円)	460	236	―	―	―
当期純損失	(百万円)	―	―	464	107	123
純資産額	(百万円)	2,228	2,562	2,230	2,021	1,761
総資産額	(百万円)	6,059	4,285	3,863	3,589	3,293
１株当たり純資産額	(円)	178.35	201.45	175.37	163.55	142.50
１株当たり当期純利益金額	(円)	36.86	18.78	―	―	―
１株当たり当期純損失金額	(円)	―	―	36.51	8.54	9.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.8	59.8	57.7	56.3	53.5
自己資本利益率	(%)	20.6	9.8	―	―	―
株価収益率	(倍)	5.1	7.6	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△132	△59	0	△ 9	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,536	1,364	△36	△ 24	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,303	△1,343	△6	31	86
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	235	196	153	150	138
従業員数	(人)	134	139	139	151	151

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	1,583	1,521	1,426	1,632	1,579
経常損失	(百万円)	359	240	214	112	130
当期純利益	(百万円)	389	253	―	―	―
当期純損失	(百万円)	―	―	476	111	117
資本金	(百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	2,378	2,665	2,320	2,058	1,804
総資産額	(百万円)	6,186	4,349	3,916	3,589	3,292
１株当たり純資産額	(円)	184.33	206.67	179.98	166.51	145.94
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
１株当たり当期純利益金額	(円)	30.18	19.68	―	―	―
１株当たり当期純損失金額	(円)	―	―	36.97	8.80	9.49
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.4	61.3	59.3	57.3	54.8
自己資本利益率	(%)	16.4	10.1	―	―	―
株価収益率	(倍)	3.9	7.3	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数	(人)	38	44	41	49	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
3 連結経営指標及び提出会社の経営指標については第83期以降は、当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率の記載をしておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	政府の第一次スフ紡績50万錘復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展の為、資本金2,500万円、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的とし、北日本紡績株式会社の商号をもって本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置し設立。
昭和24年１月	大阪市東区に大阪出張所を設置。
	東京都中央区に東京事務所を設置。
昭和25年10月	2,500万円増資して資本金5,000万円。
昭和26年６月	5,000万円増資して資本金10,000万円。
昭和27年１月	当社株式を大阪証券取引所市場第２部に上場。
昭和29年３月	当社株式を東京証券取引所市場第２部に上場。
昭和29年４月	10,000万円増資して資本金20,000万円。
昭和32年７月	10,000万円増資して資本金30,000万円。
昭和33年４月	大阪出張所を営業所に改称。
昭和38年９月	21,000万円増資して資本金51,000万円。
昭和39年５月	金沢工場敷地内に仮撚工場を新設、長繊維ウーリー加工糸の生産・販売を開始。
昭和39年10月	20,400万円増資して資本金71,400万円。
昭和46年８月	株式会社リック・コーポレーション（旧・鳥越産業株式会社、現・連結子会社）を設立。
昭和51年４月	大阪営業所を支社に改称。
昭和59年６月	キタボー興産株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和61年９月	東京事務所を廃止。
昭和63年11月	能都産業株式会社を設立。
平成２年３月	能都工場を石川県鳳至郡能都町(現・鳳珠郡能登町)に新設、委託加工先へ賃貸。
平成６年９月	大阪支社を廃止。
平成８年４月	松任工場を石川県松任市(現・白山市)福留町に新設。
平成14年11月	承徳帝賢北日本紡績有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年３月	能都産業株式会社を清算。
平成17年６月	現在地に本社を移転。

３ 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社２社及び、関連会社１社（平成20年３月31日現在）により構成）においては、合繊紡績糸、ウーリー加工糸の生産販売及び賃加工を主な事業としております。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

紡績部門（製品：合繊紡績糸）

当部門においては、カーシート等ポリエステル100％糸を生産販売及び賃加工を行っております。

〔主な関係会社〕

㈱リック・コーポレーション、キタボー興産㈱

仮撚部門（製品：ウーリー加工糸）

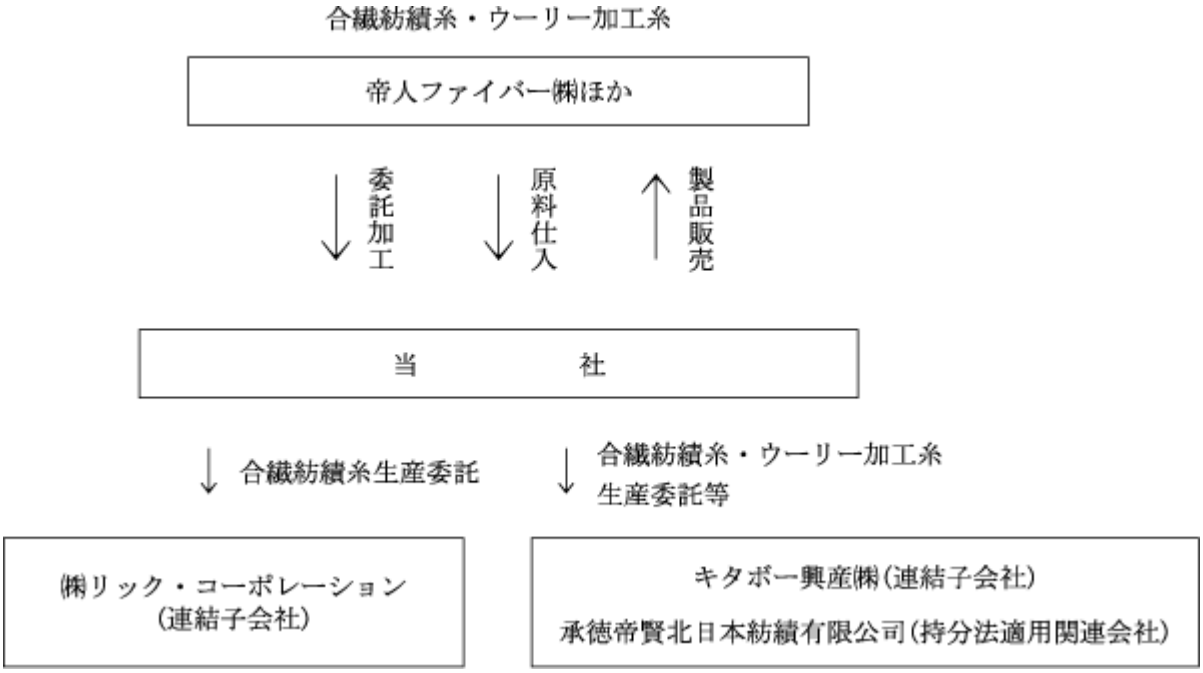
当部門においては、ニット・織物用ウーリー糸等ポリエステル長繊維を生産販売及び賃加工を行っております。

〔主な関係会社〕

キタボー興産㈱、承徳帝賢北日本紡績有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合〔%〕	関係内容
(連結子会社) ㈱リック・コーポレーション*1	石川県白山市	10	紡績部門	50 (30) 〔50〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績糸の一部を生産委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等…２名
キタボー興産㈱	石川県白山市	10	紡績部門 仮撚部門	100 (―) 〔―〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績糸、ウーリー加工糸の一部を生産及び機械の整備等を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等…２名
(持分法適用の関連会社) 承徳帝賢北日本紡績有限公司*2	中国河北省承徳県	100万米ドル	仮撚部門	40 (―) 〔―〕	業務委託契約に基づき、当社ウーリー加工糸の一部を生産委託しております。 役員の兼務等…１名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、部門別の区分により記載しております。
2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3 *1の㈱リック・コーポレーションは、営業を休止しております。
4 *2の承徳帝賢北日本紡績有限公司は、営業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

部門別の区分	従業員数(人)
紡績部門	114
仮撚部門	20
事務部門	17
合計	151

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(円)
42	42.9	3.4	2,948,397

(注)年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年３月31日現在54人の組合員がキタボー興産㈱に在籍し、ＵＩゼンセン同盟に加入しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、これまで企業の好調な業績にささえられ緩やかな拡大基調をたどってきたものの、依然として続く高価格原油に加え昨夏米国に端を発したサブプライムローン問題を引金として、米国経済のみならず世界的な株価の低迷・円高による輸出のかげりと先行き経済の不透明性が一気に露呈されてきました。一方、個人消費も国内政治の混迷・年金問題・株価下落等により消費マインドの低下・停滞感をより強めております。

このような国内経済のもとで繊維景況を振り返ると、衣料用途では郵政関連ユニフォーム・ニットブームによる関連商品・アウトドア向けの高密度織物等の好調な分野も見られましたが、引き続き高水準な製品輸入に加え、川下デフレといわれる末端需要の低迷により弱含みで推移しております。産業資材用途は公共事業の削減による影響は見られましたが、民需は自動車関連で普通自動車における北米向けの好調な輸出やゴム資材関連等が堅調に推移し底堅い動きとなっております。インテリア用では、マンションの販売戸数が首都圏中心に低調であったことや「改正建築基準法」の施行により建築物の着工件数が７月以降大きく減少するなど先行きが懸念されております。さらに原油価格の高騰によるコストアップを価格面で吸収できず国内繊維事業全体の収益を依然として圧迫し続け、当社主力のポリエステル繊維市況は混迷状態から脱しきれず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下で、当社グループ(当社、連結子会社)の業績は、売上高が15億79百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(△3.3%）の減収となり、営業損失は１億34百万円と前連結会計年度に比べ24百万円、経常損失は１億34百万円と前連結会計年度に比べ21百万円それぞれ増加し、役員退職引当金取崩額６百万円、法人税等調整額５百万円を計上した結果、当期純損失は１億23百万円(前連結会計期間は１億７百万円の当期純損失)となりました。

なお、「第２事業の状況」及び「第３設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

①紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品に育ちつつあるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要が引き続き自動車関連資材向け中心に堅調に推移しておりますが、原料タイトな状況から生産量は伸び悩んでおります。また、期初から新規受注の高強力繊維の紡績糸は堅調に生産できましたが、インテリア用中心の原綿着色糸は建築物の着工件数減の影響があり下期の受注は伸び悩みとなりました。

衣料分野では、当社間接輸出の中近東向け民族衣装の特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド生地（商標名：ソードフィル）は、マーケットの好調さに支えられリピート成約・新規成約増しとなっております。また一般衣料紡績糸で好調を持続したレーヨン混紡糸は原料価格の値上がりと国内需要の中折れから減少局面に入りました。

この間、ネストを中心とした複合素材の新商品開発に注力しながら、資材用アラミド繊維の受注拡大・コスト削減のための生産効率化・工賃改善に取り組み下期の収益に寄与したものの調達原材料価格の値上がりが大きくひびき通期の収益改善に至りませんでした。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着から苦戦を強いられている中でスポーツ関連ではトレーニングウェアや婦人ニット用で底堅い動きが見られたほか、雑品関係の細幅織物用２ヒーター糸の受注が堅調に推移しました。

一方、産業資材では乗用車生産台数の増加により好調なカーシート用途が期後半より安価な輸入糸に切り替わり厳しい受注局面に陥りました。一方、産業資材では乗用車生産台数の増加により好調なカーシート用途が、期後半より安価な輸入糸に切り替わり厳しい受注局面に陥りました。このような中、原料メーカーの特化素材での新商品開発・生産受注に取り組んだ結果、フル生産となりましたが、調達部品・原燃料値上げによるコストアップを吸収できず収益低下となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12,216千円減少し、138,410千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、20,623千円(前連結会計年度は9,747千円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が128,371千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、77,876千円(前連結会計年度は24,768千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、86,283千円(前連結会計年度は31,655千円の増加)となりました。これは、短期借入金60,000千円と長期借入金100,000千円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出が73,600千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	1,162,767	△0.8
仮撚部門	362,086	△6.4
合計	1,524,854	△2.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紡績部門	1,133,090	△15.3	265,959	△27.5
仮撚部門	350,834	△9.1	94,230	6.5
合計	1,483,924	△13.9	360,189	△20.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	1,233,948	△2.1
仮撚部門	345,092	△7.4
合計	1,579,040	△3.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人ファイバー㈱	521,680	31.9	492,288	31.17
帝人テクノプロダクツ㈱	378,309	23.1	356,628	22.58
㈲ケイティーコーポレーション	183,878	11.2	186,165	11.78
㈱エムエムコーポレーション	173,878	10.6	219,620	13.90

3 【対処すべき課題】

国内のポリエステル繊維市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され続け長期の低迷状態に置かれております。加えるに原油価格の高騰・円高攻勢にさらされ、ポリエステル主力の当社経営に一層の厳しさが増しております。当社は、①高機能紡績糸の生産比率を高める、②たゆまない生産効率化・合理化の追求、③営業販売力強化が当社の収益改善に対し喫緊の課題です。

当社は東証・大証各２部に上場しておりますが、昨秋11月に株式時価総額が10億円未満となり東京証券取引所の上場廃止基準（大阪証券取引所は５億円）に抵触し、期末現在東証２部上場廃止猶予期間中であります。当社挙げて収益改善のための上記諸施策を推し進め企業価値を高めるよう全力で邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社は、改善のきざしがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

（１）繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

（２）間接輸出の中近東向け民族衣装のトーブは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

（３）商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるためタイムリーかつ正確な予測はできません。

（４）当社株式の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が10億円未満となり、９ヶ月以内に10億円以上とならず、東京証券取引所から上場廃止になる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、高付加価値商品・新素材の開発を目指し、研究開発活動に取り組みました。本年度は、新素材及び高機能繊維を原料とした紡績糸、混紡糸を商品化させてきました。今後も、新規を含めた関係各社と協力し、高機能・新規繊維素材繊維に加え、新技術紡績糸の開発に全力で取り組みます。

なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に17,853千円計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営陣は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ53百万円（△3.3%）の減収となりました。その結果、前連結会計年度に比べ営業損失は24百万円、経常損失は21百万円それぞれ赤字幅が拡大し、役員退職引当金取崩額６百万円、法人税等調整額５百万円を計上し、当期純損失は前連結会計年度より16百万円増加し、１億23百万円となりました。

連結貸借対照表上の総資産は、前連結会計年度に比べ２億96百万円（△8.3%）の減少となりました。その主な要因は、社員寮を購入したことにより有形固定資産の建物及び構築物が34百万円、土地が22百万円それぞれ増加し、一方で減価償却費124百万円を計上した結果、有形固定資産が51百万円の減少となったことと、株価の下落により投資有価証券が２億28百万円減少したことによるものであります。負債合計は、投資有価証券に係る繰延税金負債が97百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万円（△2.3%）の減少となりました。純資産合計は、前連結会計年度に比べ２億60百万円（△12.9%）の減少となりました。この主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が１億23百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金が１億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く繊維業界、とりわけ素材加工の分野は国内生産の海外シフトと中国企業の追い上げが一層激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。中国をはじめとする東南アジア諸国の技術力・生産管理の向上と、原油価格高騰による当社加工賃への圧迫、小ロット化による生産効率のダウンが考えられます。

（４） 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が１億28百万円であったため20百万円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に支出があったため77百万円の資金が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出が73百万円あり、これらの資金減少を補うため、短期借入金に60百万円、長期借入金に１億円それぞれ調達したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは86百万円の資金が増加しております。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は１億38百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、新製品・高付加価値製品の品質向上及び競争力維持向上並びに合理化を目標とし実施いたしました。

設備投資の主な内容は、社員寮を購入したため建物及び構築物が33,259千円、土地が22,233千円それぞれ増加し、紡績機械の改造及び維持に14,626千円の総額72,396千円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年３月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松任工場 (白山市福留町)	紡績部門 仮撚部門	772,156	260,326	769,422 (35,075)	5,301	1,807,206	4
能登工場 (鳳珠郡能登町)	紡績部門	179,655	61,302	69,104 (75,205)	2,371	312,434	38
社宅・寮 (金沢市野町)	―	39,571	330	106,136 (1,170.24)	18	146,057	―
社員寮 (白山市福留町)	―	32,372	―	22,233 (1,095.75)	―	54,606	―
合計		1,023,757	321,959	966,896 (112,545.99)	7,690	2,320,304	42

(2) 国内子会社

平成20年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社リック・ コーポレーション	白山市 (上野町)	紡績部門	39,758	―	10,000 (4,647)	49,758	―
キタボー興産 株式会社	白山市 (福留町)	紡績部門 仮撚部門	―	―	― (―)	―	109

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年６月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	―
計	12,911,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年３月13日（注１）	669	12,911	―	714,000	―	1,257

（注）１.再評価差額金による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	16	30	1	0	1,243	1,296	―
所有株式数(単元)	0	938	299	2,392	18	0	9,181	12,828	83,000
所有株式数の割合(%)	0.00	7.31	2.33	18.65	0.14	0.00	71.57	100	―

(注) 1 自己株式549,343株は、「個人その他」に549単元、「単元未満株式の状況」に343株含めて表示しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が４単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱石川製作所	白山市福留町200番地	1,489	11.53
直山 楢一	金沢市本多町	802	6.21
西岡 進	東京都渋谷区松濤	678	5.25
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	570	4.41
北日本紡績㈱	白山市福留町201-1	549	4.25
帝人ファイバー㈱	大阪市中央区南本町１丁目６番７号	500	3.87
㈱北國銀行	金沢市下堤町１	450	3.48
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	443	3.43
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川２丁目27-２	320	2.47
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-１	286	2.21
計	―	6,087	47.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　549,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式12,279,000	12,279	―
単元未満株式	普通株式　83,000	―	一単元（１,000株）未満の株式
発行済株式総数	12,911,000	―	―
総株主の議決権	―	12,279	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地１	549,000	―	549,000	4.25
計	―	549,000	―	549,000	4.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,640	116,164
当期間における取得自己株式	―	―

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	549,343	―	549,343	―

３ 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、長引く市況の低迷など厳しい状況にあるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせて頂きます。

次期以降につきましては、全社をあげて業績の回復に取り組み、早期復配に向けて努めたく存じます。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高(円)	178	173	225	180	98
最低(円)	65	87	116	86	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高(円)	92	90	76	63	68	58
最低(円)	78	72	58	44	53	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	直 山 秀 人	昭和29年２月12日生	昭和51年４月 ブラジル三井肥料㈱入社 昭和60年１月 当社入社 昭和61年12月 当社企画開発室長 昭和62年６月 当社取締役 平成３年６月 当社常務取締役 平成11年６月 当社専務取締役 平成13年６月 当社取締役社長(現在)	19年６月から２年	106
常務取締役		大 杉 幸 正	昭和22年９月17日生	昭和46年４月 ㈱北國銀行入行 平成10年４月 同行香林坊支店長 平成11年10月 同行富山支店長 平成13年５月 当社入社 平成13年６月 当社常務取締役(現在)	19年６月から２年	26
取締役		直 山 泰	昭和20年３月15日生	昭和42年４月 ㈱石川製作所入社 昭和47年５月 同社取締役 平成２年６月 同社代表取締役社長(現在) 平成７年６月 当社取締役(現在)	19年６月から２年	120
取締役	総務統括	八 田 政 利	昭和21年12月10日生	昭和40年３月 当社入社 平成12年５月 当社総務グループ長 平成13年６月 当社取締役 平成14年10月 当社生産統括 平成15年７月 当社生産総務統括 平成17年10月 当社取締役総務統括(現在)	19年６月から２年	24
取締役	生産・商品開発統括	仲 治 文 雄	昭和31年７月16日生	昭和54年３月 当社入社 平成14年７月 キタボー興産㈱入社 平成15年６月 同社商品開発グループ長 平成17年６月 当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月 当社取締役生産・商品開発統括(現在)	19年６月から２年	4
取締役	営業統括	別 所 賢多朗	昭和32年９月26日生	昭和55年３月 当社入社 平成14年７月 キタボー興産㈱入社 平成16年10月 同社営業グループ長 平成17年10月 同社営業部長 平成19年６月 当社取締役営業統括(現在)	19年６月から２年	1
常勤監査役		中 山 雅 之	昭和22年６月30日生	昭和49年３月 当社入社 平成12年５月 当社不動産事業グループ長 平成14年10月 当社事務グループ長 平成16年６月 当社監査役(現在)	20年６月から４年	8
監査役		北 川 邦 明	昭和16年３月３日生	昭和38年４月 石川県入庁 平成10年４月 企画開発部県民文化局長 平成11年４月 石川県監査委員 平成17年２月 白山市社会福祉協議会会長(現在) 平成18年６月 当社監査役(現在)	20年６月から２年	―
監査役		中 山 博 之	昭和16年10月22日生	昭和50年４月 弁護士登録(現在) 昭和57年４月 金沢弁護士会副会長 昭和63年４月 日弁連民事介入暴力対策委員 平成13年４月 金沢弁護士会会長 平成13年４月 日本弁護士連合会理事 平成20年６月 当社監査役(現在)	20年６月から４年	―
監査役		松 栄 裕 希	昭和23年９月10日生	昭和47年４月 ㈱北國銀行入行 平成14年６月 同行取締役人事部長 平成18年４月 同行取締役経営管理部長 平成18年６月 同行常務取締役兼執行役員経営管理部長 平成20年６月 石川商事㈱取締役(現在) 平成20年６月 当社監査役(現在)	20年６月から４年	―
計						289

※１ 監査役北川邦昭、中山博之、松栄裕希は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保と経営のチェック機能の強化を重要な課題としております。

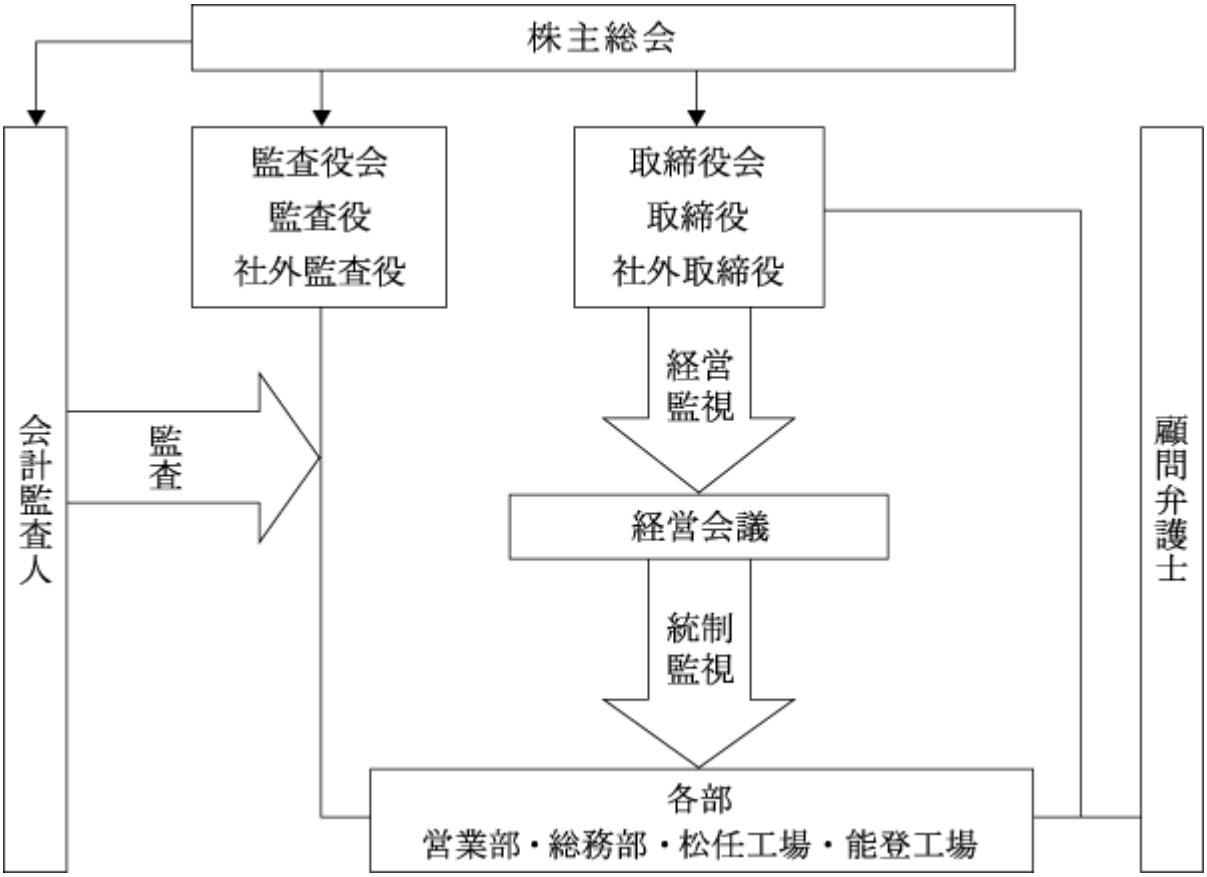
取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、また、監査役は監査役会を組織するとともに、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

(１)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は取締役6名中１名が社外取締役、監査役４名中３名が社外監査役であります。また、会計監査は、永昌監査法人に依頼しており、期末決算だけでなく月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けております。

②図表



③内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することで、取締役による経営状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善点の勧告を積極的に行っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役１名、非常勤監査役３名（社外監査役）で構成されており、当社の監査基準に基づき誠実かつ公正に内部監査を実施しております。監査役会は監査役全員をもって組織し、原則として年４回開催しております。監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査を活用し同監査との重複をさけながら自らの監査成果を達成するように努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田俊雄、南波洋行であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士２名、会計士補１名及びその他１名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役直山泰は、当社株式を個人名義で120千株と代表取締役を務める㈱石川製作所名義で1,489千株保有しており営業取引があります。社外取締役直山泰と利害関係はありません。

(２)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務に関わるすべてのリスクについて、各管理担当部署において適切に把握し、重要事項については、経営機関において対応策を十分検討しております。

(３)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額19,009千円(内社外取締役1,200千円)

監査役の年間報酬総額6,600千円(内社外監査役1,800千円)

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(４)監査報酬の内容(監査契約に基づく監査証明に係る報酬)

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬10,300千円

上記以外の報酬はありません。

当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

(５)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円満な運営を行うことを目的とするものであります。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)及び前事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)及び当事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			150,626			138,410	
2 受取手形及び売掛金			216,397			176,856	
3 たな卸資産			101,241			126,446	
4 その他			7,444			15,237	
流動資産合計			475,710	13.3		456,950	13.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,034,292			2,068,552		
減価償却累計額		955,904	1,078,388		1,005,036	1,063,516	
(2) 機械装置及び運搬具		2,679,133			2,692,609		
減価償却累計額		2,299,213	379,919		2,370,649	321,959	
(3) 土地	※1		954,662			976,896	
(4) その他		92,899			94,175		
減価償却累計額		84,029	8,869		86,484	7,690	
有形固定資産合計			2,421,840	67.5		2,370,063	72.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,230			959	
(2) 施設利用権			807			807	
無形固定資産合計			2,038	0.1		1,766	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		679,825			451,351	
(2) その他			11,550			13,449	
(3) 貸倒引当金			△ 1,080			―	
投資その他の資産合計			690,295	19.2		464,800	14.1
固定資産合計			3,114,174	86.7		2,836,630	86.1
資産合計			3,589,885	100.0		3,293,581	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度(平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		115,205		110,398	
2 短期借入金	※1	603,264		658,114	
3 未払法人税等		500		1,248	
4 賞与引当金		19,745		19,130	
5 その他		87,345		66,051	
流動負債合計		826,060	23.0	854,942	26.0
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	※1	96,666		128,216	
2 繰延税金負債		254,910		157,869	
3 再評価に係る繰延税金負債		327,789		327,789	
4 退職給付引当金		15,680		22,515	
5 役員退職引当金		46,788		40,689	
固定負債合計		741,835	20.7	677,079	20.6
負債合計		1,567,895	43.7	1,532,022	46.5
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		714,000	19.9	714,000	21.7
2 資本剰余金		1,257	0.0	1,257	0.0
3 利益剰余金		682,041	19.0	558,812	17.0
4 自己株式		△ 57,013	△ 1.6	△ 57,129	△ 1.7
株主資本合計		1,340,285	37.3	1,216,939	36.9
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		211,553	5.9	74,468	2.3
2 土地再評価差額金		470,150	13.1	470,150	14.3
評価・換算差額等合計		681,703	19.0	544,619	16.5
純資産合計		2,021,989	56.3	1,761,559	53.5
負債純資産合計		3,589,885	100.0	3,293,581	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			1,632,716	100.0		1,579,040	100.0
Ⅱ 売上原価			1,553,905	95.2		1,523,851	96.5
売上総利益			78,811	4.8		55,188	3.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１						
1 発送運賃及び保管料		43,459			45,456		
2 役員報酬		25,009			25,609		
3 給料手当		63,023			56,171		
4 賞与引当金繰入額		—			2,825		
5 退職給付引当金繰入額		—			1,110		
6 その他		57,766	189,258	11.6	58,885	190,058	12.0
営業損失			110,447	△ 6.8		134,869	△ 8.5
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		150			354		
2 受取配当金		7,150			9,162		
3 その他		14,167	21,468	1.3	17,947	27,465	1.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		16,400			22,208		
2 その他		7,047	23,447	1.4	4,801	27,009	1.7
経常損失			112,426	△ 6.9		134,414	△ 8.5
Ⅵ 特別利益							
1 役員退職引当金取崩額		—			6,099		
2 貸倒引当金戻入益		47,386	47,386	2.9	—	6,099	0.4
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損		47,386			—		
2 固定資産処分損		—	47,386	2.9	57	57	0.0
税金等調整前当期純損失			112,426	△ 6.9		128,371	△ 8.1
法人税、住民税及び事業税		500			508		
法人税等調整額		△ 5,790	△ 5,290	△ 0.3	△ 5,651	△ 5,142	△ 0.3
当期純損失			107,135	△ 6.6		123,229	△ 7.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	789,176	△ 56,862	1,447,571
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 107,135		△ 107,135
自己株式の取得				△ 150	△ 150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△ 107,135	△ 150	△ 107,285
平成19年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	682,041	△ 57,013	1,340,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	312,591	470,150	782,741	2,230,313
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			―	△ 107,135
自己株式の取得			―	△ 150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 101,037		△ 101,037	△ 101,037
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 101,037	―	△ 101,037	△ 208,323
平成19年３月31日残高(千円)	211,553	470,150	681,703	2,021,989

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	682,041	△ 57,013	1,340,285
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 123,229		△ 123,229
自己株式の取得				△ 116	△ 116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△ 123,229	△ 116	△ 123,345
平成20年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	558,812	△ 57,129	1,216,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	211,553	470,150	681,703	2,021,989
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			―	△ 123,229
自己株式の取得			―	△ 116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 137,084		△ 137,084	△ 137,084
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 137,084	―	△ 137,084	△ 260,430
平成20年３月31日残高(千円)	74,468	470,150	544,619	1,761,559

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△ 112,426	△ 128,371
減価償却費		131,685	124,387
賞与引当金の減少額		△ 16	△ 615
退職給付引当金の増加額		2,245	6,835
受取利息及び受取配当金		△ 7,301	△ 9,517
支払利息		16,400	22,208
投資有価証券評価損		47,386	—
売上債権の増減額(増加：△)		△ 33,500	39,540
棚卸資産の増減額(増加：△)		19,299	△ 25,204
未収入金の増減額(増加：△)		9,657	△ 4,437
仕入債務の減少額		△ 40,528	△ 4,806
貸倒引当金の減少額		△ 54,754	—
その他		22,048	△ 27,446
小計		195	△ 7,428
利息及び配当金の受取額		7,301	9,517
利息の支払額		△ 16,414	△ 22,212
法人税等の支払額		△ 829	△ 500
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,747	△ 20,623
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△ 6,015	—
有形固定資産の取得による支出		△ 22,593	△ 77,876
その他		3,840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,768	△ 77,876
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	60,000
長期借入れによる収入		80,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 48,194	△ 73,600
自己株式の取得による支出		△ 150	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,655	86,283
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△ 2,860	△ 12,216
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		153,487	150,626
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	150,626	138,410

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
―――――――	当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても134,869千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続き20,623千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループと致しましてはアラミド糸やポリエステル複合特化糸の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値糸の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社名 ㈱リック・コーポレーション キタボー興産㈱	同左
２ 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 １社 会社名 承徳帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承徳帝賢北日本紡績有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社２社とも連結決算日と一致しております。	同左
４ 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 …製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～60年 機械装置及び運搬具　５～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～60年 機械装置及び運搬具　５～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却しております。 当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。 ② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	(ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。 ④ 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、第80期より繰入は凍結しております。 (ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。 なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職引当金 同左 (ニ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,021,989千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―――――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成19年３月31日)

※１ 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保付債務(千円)
投資有価証券	311,200	１年以内に返済する長期借入金 60,264
建物及び構築物	798,232	長期借入金 96,666
土地	769,422	短期借入金 543,000
計	1,878,855	699,930

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 …平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△141,167千円

当連結会計年度
(平成20年３月31日)

※１ 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保付債務(千円)
投資有価証券	188,800	１年以内に返済する長期借入金 55,114
建物及び構築物	765,143	長期借入金 128,216
土地	769,422	短期借入金 603,000
計	1,723,366	786,330

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 …平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△152,616千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
※１ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 24,125千円	※１ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,853千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	―	―	12,911
合計	12,911	―	―	12,911
自己株式				
普通株式	546	1	―	547
合計	546	1	―	547

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３　配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	―	―	12,911
合計	12,911	―	―	12,911
自己株式				
普通株式	547	1	―	549
合計	547	1	―	549

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３　配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 150,626千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 ― 現金及び現金同等物 150,626	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 138,410千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 ― 現金及び現金同等物 138,410

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	23,091	6,903	16,188
その他	26,270	20,556	5,713
合計	49,361	27,459	21,901

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	6,568	千円
１年超	16,172	〃
合計	22,740	〃

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,671	千円
減価償却費相当額	8,381	〃
支払利息相当額	1,288	〃

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	23,091	8,020	15,071
その他	6,770	3,961	2,808
合計	29,861	11,981	17,879

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,432	千円
１年超	14,495	〃
合計	18,928	〃

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,488	千円
減価償却費相当額	4,580	〃
支払利息相当額	1,004	〃

④ 減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤ 利息相当額の算定方法
同左

次へ

(有価証券関係)

Ⅰ 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,675	649,109	353,433
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	295,675	649,109	353,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,015	5,170	△845
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,015	5,170	△845
合計		301,690	654,279	352,588

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日)

その他有価証券

非上場株式　　25,546千円

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年３月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,484	290,478	146,994
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	143,484	290,478	146,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,206	135,326	△22,879
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	158,206	135,326	△22,879
合計		301,690	425,804	124,114

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年３月31日)

その他有価証券

非上場株式　　25,546千円

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

２ 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) (千円)
イ 退職給付債務	15,680	22,515
ロ 退職給付引当金	15,680	22,515

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) (千円)
イ 勤務費用	2,245	8,895
ロ 退職給付費用	2,245	8,895

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	292,376千円	300,547千円
役員退職引当金	18,715 〃	16,275 〃
退職給付引当金	6,280 〃	9,006 〃
賞与引当金	8,225 〃	7,849 〃
未払事業税	481 〃	295 〃
繰延税金資産小計	326,079 〃	333,974 〃
評価性引当額	△ 326,079 〃	△333,974 〃
繰延税金資産合計	― 〃	― 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 141,035 〃	△49,645 〃
固定資産圧縮積立金	△ 113,875 〃	△108,224 〃
繰延税金負債合計	△ 254,910 〃	△157,869 〃
繰延税金負債の純額	△ 254,910 〃	△157,869 〃

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年４月1日 至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	
１株当たり純資産額	163円55銭	１株当たり純資産額	142円50銭
１株当たり当期純損失金額	8円54銭	１株当たり当期純損失金額	9円96銭

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
２ 算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,021,989	1,761,559
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,021,989	1,761,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,363	12,361

(2) １株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
当期純損失(千円)	107,135	123,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	107,135	123,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,540	12,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,000	603,000	3.125	―
１年以内に返済予定の長期借入金	60,264	55,114	2.16	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	96,666	128,216	2.16	平成21年４月1日～ 平成24年７月27日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
合計	699,930	786,330	―	―

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	38,460	38,460	38,460	12,836

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度(平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度(平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			149,244			137,102	
2 受取手形			1,221			1,065	
3 売掛金			215,175			175,790	
4 製品			54,431			55,434	
5 原材料			15,080			39,098	
6 仕掛品			26,730			27,467	
7 貯蔵品			4,999			4,447	
8 原材料等保証金			2,571			2,426	
9 前払費用			—			1,730	
10 未収入金			2,347			4,952	
11 未収消費税等			—			1,828	
12 その他の流動資産			1,545			1,858	
流動資産合計			473,348	13.2		453,202	13.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,904,333			1,938,593		
減価償却累計額		874,556	1,029,777		922,365	1,016,227	
(2) 構築物		45,910			45,910		
減価償却累計額		37,058	8,852		38,381	7,529	
(3) 機械装置		2,671,293			2,685,920		
減価償却累計額		2,294,306	376,987		2,366,021	319,899	
(4) 車輌運搬具		7,839			6,688		
減価償却累計額		4,907	2,931		4,628	2,060	
(5) 工具器具備品		92,899			94,175		
減価償却累計額		84,029	8,869		86,484	7,690	
(6) 土地	※1		944,662			966,896	
有形固定資産合計			2,372,081	66.1		2,320,304	70.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウエア			1,230			959	
(2) 電話加入権等			757			757	
無形固定資産合計			1,988	0.1		1,716	0.1

区分	注記番号	前事業年度(平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度(平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
３ 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※１	679,825		451,351	
(2) 関係会社長期貸付金		277,623		276,522	
(3) 敷金及び保証金		11,550		10,470	
(4) 長期前払費用		—		2,979	
(5) 貸倒引当金		△ 226,750		△ 223,700	
投資その他の資産合計		742,249	20.7	517,623	15.7
固定資産合計		3,116,319	86.8	2,839,644	86.2
資産合計		3,589,667	100.0	3,292,847	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
１ 支払手形		23,705		24,422	
２ 買掛金		91,499		85,975	
３ 短期借入金	※１	543,000		603,000	
４ １年以内に返済する長期借入金	※１	60,264		55,114	
５ 未払金		45,528		39,493	
６ 未払費用		4,804		4,493	
７ 未払法人税等		1,494		1,036	
８ 未払消費税等		11,027		—	
９ 預り金		431		832	
10 賞与引当金		3,370		3,248	
11 設備支払手形		4,359		1,250	
12 その他の流動負債		195		—	
流動負債合計		789,680	22.0	818,866	24.9

区分	注記番号	前事業年度(平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度(平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※1		96,666			128,216	
2 繰延税金負債			254,910			157,869	
3 再評価に係る繰延税金負債			327,789			327,789	
4 退職給付引当金			15,250			15,380	
5 役員退職引当金			46,788			40,689	
固定負債合計			741,405	20.7		669,944	20.3
負債合計			1,531,085	42.7		1,488,810	45.2
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			714,000	19.9		714,000	21.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,257			1,257		
資本剰余金合計			1,257	0.0		1,257	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		178,500			178,500		
(2) その他利益剰余金							
従業員保護資金		13,000			13,000		
配当引当金		10,000			10,000		
固定資産圧縮積立金		170,811			162,335		
繰越利益剰余金		341,117			232,249		
利益剰余金合計			713,429	19.9		596,084	18.1
4 自己株式			△ 51,809	△ 1.4		△ 51,925	△ 1.6
株主資本合計			1,376,877	38.4		1,259,416	38.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			211,553	5.9		74,468	2.3
2 土地再評価差額金			470,150	13.1		470,150	14.3
評価・換算差額等合計			681,703	19.0		544,619	16.5
純資産合計			2,058,581	57.3		1,804,036	54.8
負債純資産合計			3,589,667	100.0		3,292,847	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
1 売上高			1,632,716	100.0		1,579,040	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 製品期首棚卸高		48,785			54,431		
2 当期製品製造加工原価		1,562,838			1,520,872		
合計		1,611,624			1,575,304		
3 製品期末棚卸高		54,431	1,557,192	95.4	55,434	1,519,870	96.3
売上総利益			75,523	4.6		59,170	3.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1						
1 発送運賃及び保管料		43,459			45,456		
2 役員報酬		25,009			25,609		
3 給料手当		2,793			8,928		
4 固定資産税		1,487			1,514		
5 減価償却費		2,863			5,713		
6 外注委託費		57,513			50,178		
7 旅費交通費		4,035			3,736		
8 その他		51,691	188,853	11.6	50,992	192,129	12.2
営業損失			113,329	△ 6.9		132,958	△ 8.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※2	3,703			3,303		
2 受取配当金		7,150			9,162		
3 不動産収益		7,316			9,603		
4 雑益		6,598	24,769	1.5	7,187	29,256	1.9
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		16,400			22,208		
2 製品不良等補償金		1,521			1,116		
3 雑損		5,522	23,444	1.4	3,684	27,009	1.7
経常損失			112,004	△ 6.9		130,711	△ 8.3
Ⅵ 特別利益							
1 役員退職引当金取崩額		—			6,099		
2 貸倒引当金戻入益		44,346	44,346	2.7	1,970	8,069	0.5
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損		49,016			—		
2 固定資産処分損		—	49,016	3.0	57	57	0.0
税引前当期純損失			116,674	△ 7.1		122,699	△ 7.8
法人税、住民税及び事業税		290			296		
法人税等調整額		△ 5,790	△ 5,500	0.3	△ 5,651	△ 5,354	△ 0.3
当期純損失			111,173	△ 6.8		117,344	△ 7.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)		当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 原材料費		511,388	32.8	499,257	32.8
Ⅱ 労務費		130,369	8.4	126,918	8.3
Ⅲ 経費	※１	917,302	58.8	895,433	58.9
当期総製造費用		1,559,059	100.00	1,521,609	100.00
仕掛品期首棚卸高		30,509		26,730	
合計		1,589,568		1,548,339	
仕掛品期末棚卸高		26,730		27,467	
当期製品製造加工原価		1,562,838		1,520,872	

(注) ※１ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	78,954	73,900
支払電力料	167,277	166,235
減価償却費	128,821	118,674
外注委託費	318,620	326,267
消耗品費	―	79,235

(原価計算の方法)

合繊紡績糸、ウーリー加工糸共等級別総合原価計算の方法によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	1,257
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成19年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	1,257

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		従業員保護資金	配当引当金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	178,500	13,000	10,000	188,388	434,714	824,603	△ 1,853	1,538,007
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 8,890	8,890	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,686	8,686			
当期純損失					△ 111,173	△ 111,173		△ 111,173
自己株式の取得							△ 49,955	△ 49,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△ 17,576	△ 93,597	△ 111,173	△ 49,955	△ 161,129
平成19年３月31日残高(千円)	178,500	13,000	10,000	170,811	341,117	713,429	△ 51,809	1,376,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	312,591	470,150	782,741	2,320,749
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				―
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				△ 111,173
自己株式の取得				△ 49,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 101,037		△ 101,037	△ 101,037
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 101,037	―	△ 101,037	△ 262,167
平成19年３月31日残高(千円)	211,553	470,150	681,703	2,058,581

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	1,257
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成20年３月31日残高(千円)	714,000	1,257	1,257

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		従業員保護資金	配当引当金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	178,500	13,000	10,000	170,811	341,117	713,429	△ 51,809	1,376,877
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,476	8,476	―		―
当期純損失					△ 117,344	△ 117,344		△ 117,344
自己株式の取得							△ 116	△ 116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△ 8,476	△ 108,868	△ 117,344	△ 116	△ 117,461
平成20年３月31日残高(千円)	178,500	13,000	10,000	162,335	232,249	596,084	△ 51,925	1,259,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	211,553	470,150	681,703	2,058,581
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				△ 117,344
自己株式の取得				△ 116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 137,084		△ 137,084	△ 137,084
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 137,084	―	△ 137,084	△ 254,545
平成20年３月31日残高(千円)	74,468	470,150	544,619	1,804,036

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
―――――――	当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても132,958千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き２期連続のマイナスとなっております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社と致しましては、アラミド糸やポリエステル複合特化糸の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値糸の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
２ 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品　月次総平均法による原価法を採用しております。 原材料　〃 仕掛品　〃 貯蔵品　移動平均法による原価法を採用しております。	製品　同左 原材料　同左 仕掛品　同左 貯蔵品　同左
３ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 松任工場は、定額法、その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～60年 構築物　10～60年 機械装置　５～10年 車輌運搬具　４～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 松任工場は、定額法、その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～60年 構築物　10～60年 機械装置　５～10年 車輌運搬具　４～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却しております。 当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく支給額を計上しておりますが、平成14年度より繰入については凍結しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,058,581千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―――――

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成19年３月31日)

※１ 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保に供している債務(千円)
投資有価証券	311,200	１年以内に返済する長期借入金
建物	798,232	60,264
		長期借入金
土地	769,422	96,666
		短期借入金
		543,000
計	1,878,855	699,930

２ 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第２条第４号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日
…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…△141,167千円

当事業年度
(平成20年３月31日)

※１ 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保に供している債務(千円)
投資有価証券	188,800	１年以内に返済する長期借入金
建物	765,143	55,114
		長期借入金
土地	769,422	128,216
		短期借入金
		603,000
計	1,723,366	786,330

２ 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第２条第４号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日
…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…△152,616千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
※１ 一般管理費に含まれる研究開発費は25,407千円であります。 ※２ このうち関係会社に対する受取利息3,617千円が含まれております。	※１ 一般管理費に含まれる研究開発費は20,250千円であります。 ※２ このうち関係会社に対する受取利息3,007千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	16	531	―	547
合計	16	531	―	547

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加531千株は、単元未満株式の買取りによる増加１千株と子会社からの買取りによる増加529千株であります。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	547	1	―	549
合計	547	1	―	549

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	16,309	1,845	14,463
車両運搬具	6,782	5,057	1,724
工具器具備品	6,770	2,681	4,088
ソフトウェア	19,500	17,875	1,625
合計	49,361	27,459	21,901

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	6,568	千円
１年超	16,172	〃
合計	22,740	〃

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,671	千円
減価償却費相当額	8,381	〃
支払利息相当額	1,288	〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	16,309	4,174	12,134
車両運搬具	6,782	3,845	2,937
工具器具備品	6,770	3,961	2,808
合計	29,861	11,981	17,879

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,432	千円
１年超	14,495	〃
合計	18,928	〃

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,488	千円
減価償却費相当額	4,580	〃
支払利息相当額	1,004	〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	249,238千円	260,480千円
役員退職給与引当金	18,715 〃	16,275 〃
退職給付引当金	6,100 〃	6,152 〃
貸倒引当金	90,104 〃	88,637 〃
賞与引当金	1,348 〃	1,299 〃
未払事業税	481 〃	295 〃
繰延税金資産小計	365,988 〃	373,140 〃
評価性引当額	△ 365,988 〃	△373,140 〃
繰延税金資産合計	― 〃	― 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 141,035 〃	△49,645 〃
固定資産圧縮積立金	△ 113,875 〃	△108,224 〃
繰延税金負債合計	△ 254,910 〃	△157,869 〃
繰延税金負債の純額	△ 254,910 〃	△157,869 〃

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)		当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	
１株当たり純資産額	166円51銭	１株当たり純資産額	145円94銭
１株当たり当期純損失金額	8円80銭	１株当たり当期純損失金額	9円49銭

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 算定上の基礎
(1) １株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,058,581	1,804,036
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,058,581	1,804,036
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,363	12,361

(2) １株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
当期純損失(千円)	111,173	117,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	111,173	117,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,628	12,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱石川製作所	1,601,530	121,716
		帝人㈱	376,000	157,920
		伊藤忠商事㈱	101,000	99,384
		新光証券㈱	101,401	29,406
		㈱福井銀行	30,000	9,420
		坂本北陸証券㈱	177,937	12,646
		北陸放送㈱	11,125	5,562
		帝国繊維㈱	10,000	4,190
		㈱金沢名鉄丸越百貨店	20,000	3,500
		北陸観光開発㈱	42	2,100
		北陸綜合警備保障㈱	4,000	2,000
		その他(６銘柄)	17,608	3,505
	計		2,450,643	451,351

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,904,333	34,259	—	1,938,593	922,365	47,809	1,016,227
構築物	45,910	—	—	45,910	38,381	1,322	7,529
機械装置	2,671,293	14,626	—	2,685,920	2,366,021	71,715	319,899
車輌運搬具	7,839	—	1,150	6,688	4,628	813	2,060
工具器具備品	92,899	1,276	—	94,175	86,484	2,454	7,690
土地	944,662	22,233	—	966,896	—	—	966,896
有形固定資産計	5,666,939	72,396	1,150	5,738,185	3,417,881	124,115	2,320,304
無形固定資産							
ソフトウエア	1,358	—	—	1,358	398	271	959
電話加入権等	1,878	—	—	1,878	1,120	—	757
無形固定資産計	3,236	—	—	3,236	1,519	271	1,716

(注)１.主な増減の内訳は、次のとおりであります。

(1)白山市福留町に社員寮を購入したため、建物が33,521千円、土地が22,233千円それぞれ増加しております。

(2)機械装置の増加額14,626千円は、紡績機械の改造、補修によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	226,750	223,700	1,080	225,670	223,700
賞与引当金	3,370	3,248	3,370	—	3,248
役員退職引当金	46,788	—	—	6,099	40,689

(注)１.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。
２.役員退職引当金の当期減少額の「その他」は、社内規定の改定に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年３月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		191
預金	当座預金	1,066
	普通預金	135,843
	計	136,910
合計		137,102

② 受取手形

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事㈱	220
新和合繊㈱	845
合計	1,065

決済期日別内訳

期日	平成20年４月	５月	合計
金額(千円)	220	845	1,065

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
㈲ケイティーコーポレーション	64,148
帝人ファイバー㈱	42,510
帝人テクノプロダクツ㈱	21,305
㈱ヤギ	8,520
㈱エムエムコーポレーション	8,114
その他	31,190
合計	175,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
215,175	1,657,987	1,697,372	175,790	90.62	43.15

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には、消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

製品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	41,435
ウーリー加工糸	13,998
合計	55,434

原材料

品名	金額(千円)
合繊紡績原綿	39,044
ウーリー加工原糸	53
合計	39,098

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	23,707
ウーリー加工糸	3,759
合計	27,467

貯蔵品

品名	金額(千円)
木管、紡績・仮撚用品	4,447
合計	4,447

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱リック・コーポレーション	220,388
キタボー興産㈱	56,134
合計	276,522

⑥ 支払手形

相手先	金額(千円)
吉野紙管㈱	5,476
東機㈱	5,514
吉田機械興業㈱	1,998
田中紙管㈱	2,179
㈱大日	2,121
その他	7,131
合計	24,422

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年　４月　満期	9,359
５月　〃	6,561
６月　〃	8,501
合計	24,422

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
帝人ファイバー㈱	39,695
帝人テクノプロダクツ㈱	30,377
ミマス㈱	3,519
中谷合繊㈱	3,462
㈲湖南合繊	1,955
その他	6,965
合計	85,975

⑧ 短期借入金

借入先	借入金(千円)
北國銀行 本店	603,000
計	603,000

⑨ 設備支払手形

相手先	金額(千円)
㈱ジェスクホリウチ	655
㈱イシメックス	472
吉田機械興業㈱	122
合計	1,250

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年　４月 満期	777
５月　〃	472
合計	1,250

⑩ 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	327,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	決算期末日
株券の種類	１株 10株 50株 100株 500株 1,000株 10,000株 1,000株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	北國新聞
株主に対する特典	なし

（注）1. 平成20年６月27日開催の定時株主総会の決議により定款の変更が行われ、当社の公告は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、北國新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.ktbo.co.jp

２．当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書　　平成19年４月13日 北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類　　平成19年６月29日 北陸財務局長に提出
事業年度 第84期(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

(3) 有価証券報告書の訂正報告書　　平成19年９月10日 北陸財務局長に提出
事業年度 第84期(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書　　平成19年12月26日 北陸財務局長に提出
中間会計期間 第85期中(自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

北日本紡績株式会社
取 締 役 会 御中

永 昌 監 査 法 人

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　松　田　俊　雄　㊞

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　山　本　栄　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

北日本紡績株式会社
取 締 役 会 御中

永 昌 監 査 法 人

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　松　田　俊　雄　㊞

業務執行
社員　　公認会計士　南　波　洋　行　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

北日本紡績株式会社
取 締 役 会 御中

永 昌 監 査 法 人

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　松　田　俊　雄　㊞

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　山　本　栄　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

北日本紡績株式会社
取 締 役 会 御中

永 昌 監 査 法 人

代表社員
業務執行
社員　　公認会計士　松　田　俊　雄　㊞

業務執行
社員　　公認会計士　南　波　洋　行　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。